

第1章 調査の概要

第1節 調査目的と方法

1. 調査目的

本調査は、特定非営利活動法人（以下、NPO 法人という）を調査対象とし、そこでの活動内容や働き方について探索する。調査には3つの目的がある。1つは、現在の全国のNPO法人の活動する有給職員やボランティアの就労実態を定量的に掴むことである。2つめは、JILPTで2004年に実施した「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する調査」（法人調査、JILPT(2004)）で把握したNPO法人の状況と、2005年に実施した「NPO活動と就業に関する実態調査」（個人調査、JILPT(2006)）での有給職員やボランティアの活動がこの10年間でどのように変化したのかを捉えることである。3つめは、東日本大震災での活動や震災がNPO法人の活動や雇用に与えた影響を掴むことである。また、本調査ではNPO団体調査と合わせ、そこで働く事務局長、有給職員、ボランティアを対象とした個人調査を実施し、NPOで活動する者のキャリアや活動動機や満足度といった意識について分析する。

2. 調査方法と調査対象

本調査は、NPO法人に対する調査と、当該法人で活動する個人に対する調査から成る。

<NPO法人調査（以下、団体調査という）>

(1)調査方法：郵送による質問紙調査（同様の内容をインターネット上からも回答できるように設計している）、郵送回収。

(2)調査対象：全国のNPO法人12,000団体。

「内閣府NPOホームページ」（<https://www.npo-homepage.go.jp/>）のリスト（平成26年3月末時点）から無作為抽出した。ただし、岩手県、宮城県、福島県および仙台市が所管のNPO法人は、全数調査対象（2,030件）、とする（以下、「東北3県サンプル」という）。また、2004年にJILPTで実施した「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する調査」に回答した法人（2,598件）¹を調査対象とする（以下、「2004年調査サンプル」という）。

¹ 2004年にJILPTで実施した「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する調査」に回答した法人数は、全3,501件であったが、現況を調べた結果、活動継続していて所在地が明らかとなったのが2,598件であった。当該調査に関しては、JILPT（2004）を参照いただきたい。

＜事務局長、有給職員・ボランティア調査（以下、個人調査という）＞

(1)調査方法：郵送による質問紙調査²およびWeb調査³。

(2)調査対象：上記のNPO法人で活動する、事務局長各1名、有給職員およびボランティア各10名（総配布数132,000件）。調査依頼状では、有給職員がいる場合には、有給職員に優先的に配布するよう、また、ボランティアについても、定期的あるいは頻繁に活動に参加している人に配布するようお願いしている。

3. 調査期間

2014年7月1日～7月31日

4. 有効回収数と回収率

＜団体調査＞

サンプル全体の有効回収数：2,720、有効回収率：22.7%

うち、「東北3県サンプル」の有効回収数：504、有効回収率：24.8%

うち、「2004年調査サンプル」の有効回収数：776、有効回収率：29.9%

＜個人調査＞

サンプル全体の有効回収数：4,165

有効回収率（注）：配布した132,000票（12,000×11票）を母数とした場合、3.2%。回収した団体の配布数29,920票（2,720団体×11票）を母数とした場合、13.9%。

うち、事務局長票の有効回収数：2,466

有効回収率：20.6%

うち、有給職員・ボランティア票（Web調査）の有効回収数：1,699

有効回収率⁴：配布した120,000票（12,000×10票）を母数とした場合、1.4%。回収した団体の配布数27,200票（2,720団体×10票）を母数とした場合、6.2%。

² 事務局長票は質問紙を郵送し、郵送回収。同様の内容をインターネット上からも回答できるように設計している。

³ 有給職員・ボランティアは、Web調査の協力依頼を記したフライヤーを法人から配布、このフライヤーを元にWebサイトにアクセスし、回答する。

⁴ 当該有効回収率は、本来、調査対象団体の全活動者数が母数となるが、捉えられないため擬似的に算出している。

5. ウェイトバック処理について

本調査では、東北3県（岩手、宮城、福島）のNPO法人については全数調査を行っているため、全国集計として出すにはウェイトバック処理をする必要がある。ウェイト値は、所管の都道府県及び政令指定都市の母集団比率に則して「回収期待サンプル(B)」を設定し、実際の「回収サンプル(A)」を割ることでウェイト値を設定している(表1-1-1)。なお、本文および巻末の集計表(団体調査)については、特に注記が無い場合には、「ウェイトあり」の数値を掲載している。

表1-1-1 ウェイト値

NO.	都道府県	母集団	母集団構成	最終サンプル計	最終サンプル比率	回収サンプル計(A)	回収期待サンプル計(B)	ウェイト値(B/A)
1	北海道	1129	2.3%	249	2.1%	67	62	0.927
2	青森県	372	0.8%	85	0.7%	24	20	0.853
3	岩手県	455	0.9%	454	3.8%	140	25	0.179
4	宮城県	357	0.7%	356	3.0%	88	20	0.223
5	秋田県	313	0.6%	66	0.6%	30	17	0.574
6	山形県	375	0.8%	86	0.7%	25	21	0.825
7	福島県	800	1.6%	800	6.7%	171	44	0.257
8	茨城県	744	1.5%	155	1.3%	38	41	1.077
9	栃木県	575	1.2%	135	1.1%	33	32	0.959
10	群馬県	797	1.6%	183	1.5%	36	44	1.218
11	埼玉県	1608	3.3%	333	2.8%	88	88	1.005
12	千葉県	1589	3.2%	333	2.8%	101	87	0.866
13	東京都	9923	20.1%	2075	17.3%	301	546	1.814
14	神奈川県	1402	2.8%	284	2.4%	66	77	1.169
15	新潟県	415	0.8%	94	0.8%	34	23	0.672
16	富山県	355	0.7%	73	0.6%	22	20	0.888
17	石川県	355	0.7%	79	0.7%	23	20	0.849
18	福井県	252	0.5%	58	0.5%	17	14	0.816
19	山梨県	424	0.9%	85	0.7%	12	23	1.944
20	長野県	946	1.9%	215	1.8%	63	52	0.826
21	岐阜県	749	1.5%	164	1.4%	42	41	0.981
22	静岡県	652	1.3%	151	1.3%	42	36	0.854
23	愛知県	1033	2.1%	219	1.8%	57	57	0.997
24	三重県	665	1.3%	142	1.2%	31	37	1.180
25	滋賀県	607	1.2%	128	1.1%	43	33	0.777
26	京都府	506	1.0%	109	0.9%	30	28	0.928
27	大阪府	1687	3.4%	359	3.0%	82	93	1.132
28	兵庫県	1301	2.6%	256	2.1%	58	72	1.234
29	奈良県	495	1.0%	106	0.9%	22	27	1.238
30	和歌山県	369	0.7%	80	0.7%	22	20	0.923
31	鳥取県	233	0.5%	50	0.4%	11	13	1.166
32	島根県	272	0.6%	62	0.5%	17	15	0.880
33	岡山県	417	0.8%	83	0.7%	22	23	1.043
34	広島県	461	0.9%	93	0.8%	25	25	1.015
35	山口県	422	0.9%	90	0.8%	19	23	1.222
36	徳島県	327	0.7%	65	0.5%	20	18	0.900
37	香川県	341	0.7%	69	0.6%	25	19	0.751
38	愛媛県	424	0.9%	89	0.7%	20	23	1.167
39	高知県	313	0.6%	71	0.6%	14	17	1.230
40	福岡県	824	1.7%	173	1.4%	28	45	1.619
41	佐賀県	361	0.7%	71	0.6%	13	20	1.528
42	長崎県	469	0.9%	94	0.8%	19	26	1.358
43	熊本県	325	0.7%	68	0.6%	15	18	1.192
44	大分県	495	1.0%	99	0.8%	27	27	1.009
45	宮崎県	408	0.8%	85	0.7%	25	22	0.898
46	鹿児島県	787	1.6%	158	1.3%	22	43	1.968
47	沖縄県	608	1.2%	122	1.0%	21	33	1.593
48	札幌市	911	1.8%	187	1.6%	45	50	1.114
49	仙台市	420	0.8%	420	3.5%	105	23	0.220
50	さいたま市	382	0.8%	78	0.7%	17	21	1.236
51	千葉市	328	0.7%	68	0.6%	15	18	1.203
52	横浜市	1388	2.8%	290	2.4%	67	76	1.140
53	川崎市	351	0.7%	71	0.6%	17	19	1.136
54	相模原市	187	0.4%	36	0.3%	8	10	1.286
55	新潟市	229	0.5%	53	0.4%	18	13	0.700
56	静岡市	294	0.6%	59	0.5%	19	16	0.851
57	浜松市	232	0.5%	52	0.4%	14	13	0.912
58	名古屋市	770	1.6%	164	1.4%	24	42	1.765
59	京都市	795	1.6%	173	1.4%	32	44	1.367
60	大阪市	1520	3.1%	306	2.6%	57	84	1.467
61	堺市	248	0.5%	49	0.4%	16	14	0.853
62	神戸市	720	1.5%	149	1.2%	31	40	1.278
63	岡山市	302	0.6%	59	0.5%	13	17	1.278
64	広島市	386	0.8%	82	0.7%	18	21	1.180
65	北九州市	276	0.6%	61	0.5%	20	15	0.759
66	福岡市	645	1.3%	124	1.0%	26	35	1.365
67	熊本市	310	0.6%	65	0.5%	7	17	2.437
	総計	49431	100%	12000	100%	2720	2720	

6. 用語の定義

本調査では、NPO 法人での活動形態を以下のように説明した上、回答してもらっている。

- 「役員」：理事長、理事、幹事など役員名簿に記載されている者
- 「有給役員」：役員のうち報酬を得て実際に労働している者
- 「正規職員」：フルタイムで働き、正規社員、正規従業員と呼ばれるタイプの者
- 「非正規職員」：パート、アルバイト、契約社員、派遣社員と呼ばれるタイプの者
- 「出向職員」：グループや支援組織などからの出向社員。人件費は出向元負担
- 「有償ボランティア」：給与ではないが、必要経費、謝金などの支給を受けている者
- 「無償事務局ボランティア」：主に事務局業務を担うボランティア
- 「無償その他ボランティア」：事務局業務以外の活動を行うボランティア
- 「インターン」：就職前の学生などで、就業体験を目的として活動する者（実習生）

第2節 調査対象の概要

1. NPO 法人（団体調査）の概要

調査対象となった NPO 法人の概要について「ウエイトなし」と、「ウエイトあり」の割合を表 1-2-1 から表 1-2-3 に示している。以下、特に断りのない場合、「ウエイトあり」の数値について言及する。「ウエイトなし」と「ウエイトあり」で5ポイント以上の差がある場合、その点を指摘する。

設立年は、特定非営利活動促進法（NPO 法）施行前の「1997 年以前」の団体が 16.7% を占めている。「2000～2004 年」の設立が最も割合が高く、33.1%となっている。それ以降、設立割合は低下傾向にある。東日本大震災が起こった 2011 年以降での設立割合をみると、2011 年は 3.8%、2012 年 4.5%、2013 年 3.8%となっている。次に、認証年をみると、認証年で割合が高いのは「2000～2004 年」（45.7%）であり、2011 年以降の割合をみると、2011 年は 5.1%、2012 年 5.8%、2013 年 5.1%となっている。

「活動拠点がある地域（複数回答）」は、「ウエイトあり」と「ウエイトなし」で割合が異なる。特に異なる地域は、「関東」で「ウエイトなし」28.2%；「ウエイトあり」37.9%と、最も割合が高くなっている。東北は「ウエイトなし」21.6%；「ウエイトあり」7.3%である。近畿は「ウエイトなし」14.6%；「ウエイトあり」17.3%となっている。「ウエイトあり」で割合が高い地域は、1 位が「関東」、2 位が「近畿」、3 位が「東海」、4 位に「東北」が入る。「主な事務所の都市規模」も「ウエイトあり」と「ウエイトなし」で割合が異なる。「政令指定都市」では「ウエイトなし」29.9%；「ウエイトあり」36.7%となっている。

表 1-2-1 調査対象 NPO 法人の概要（設立年、認証年、活動地域）

		ウェイトなし		ウェイトあり		
		n	%	n	%	
総数		2720	100.0	2720	100.0	
設立年	1997年以前	409	15.0	454	16.7	
	1998～1999年	164	6.0	178	6.5	
	2000～2004年	872	32.1	901	33.1	
	2005～2009年	594	21.8	551	20.3	
	2010年以降	510	18.8	468	17.2	
	2010年	124	4.6	121	4.5	
	2011年	126	4.6	104	3.8	
	2012年	127	4.7	122	4.5	
	2013年	115	4.2	104	3.8	
	2014年	18	0.7	17	0.6	
無回答		171	6.3	168	6.2	
認証年	1998～1999年	121	4.4	128	4.7	
	2000～2004年	1155	42.5	1243	45.7	
	2005～2009年	769	28.3	712	26.2	
	2010年以降	653	24.0	611	22.4	
	2010年	153	5.6	150	5.5	
	2011年	149	5.5	138	5.1	
	2012年	165	6.1	158	5.8	
	2013年	158	5.8	138	5.1	
	2014年	28	1.0	27	1.0	
	無回答		22	0.8	27	1.0
活動拠点がある地域(M.A.)	北海道	118	4.3	126	4.6	
	東北	588	21.6	198	7.3	
	関東	768	28.2	1030	37.9	
	北陸	120	4.4	100	3.7	
	東山	128	4.7	135	5.0	
	東海	204	7.5	228	8.4	
	近畿	398	14.6	470	17.3	
	中国	134	4.9	153	5.6	
	四国	81	3.0	84	3.1	
	北九州	144	5.3	188	6.9	
	南九州	97	3.6	144	5.3	
	海外	13	0.5	18	0.7	
	無回答		102	3.8	105	3.9
	主な事務所の都市規模	政令指定都市	812	29.9	999	36.7
人口10万以上の市		1067	39.2	1022	37.6	
人口10万未満の市		577	21.2	497	18.3	
町村		264	9.7	202	7.4	
無回答		-	-	-	-	

表 1-2-2 は NPO 法人の主な活動分野と年間収入を示している。圧倒的に割合が高いのは「保健・医療・福祉」で、約 4 割を占めている。それ以外の分野を主とする団体の割合で高いものは、「学術、文化、芸術、スポーツ」で 9.1%、「子どもの健全育成」が 8.4% である。2013 年度の年間収入をみると、500 万円未満の小規模な団体が 35.5% であり、1,000 万円未満の団体が約 45% を占める。1,000 万円以上の団体で多くは、「1,000～3,000 万円未満」(17.6%) である。ただし、「1 億円以上」の団体も 7.4% ある。JILPT (2004) の調査では、500 万円未満の団体は全体の約 5 割を占めており、1 億円以上の団体は 4% 程度であることを考えれば、この 10 年で団体規模が大きくなってきている。

表 1-2-2 調査対象 NPO 法人の概要（主な活動分野）

		ウェイトなし		ウェイトあり	
		n	%	n	%
総数		2720	100.0	2720	100.0
主な活動分野	保健・医療・福祉	1124	41.3	1128	41.5
	社会教育	80	2.9	90	3.3
	まちづくり	205	7.5	188	6.9
	観光振興	38	1.4	33	1.2
	農村漁村・中山間地域振興	57	2.1	48	1.8
	学術、文化、芸術、スポーツ	241	8.9	249	9.1
	環境保全	203	7.5	204	7.5
	災害救援	20	0.7	14	0.5
	地域安全	24	0.9	25	0.9
	人権擁護・平和	27	1.0	30	1.1
	国際協力	69	2.5	81	3.0
	男女共同参画	23	0.8	24	0.9
	子どもの健全育成	234	8.6	229	8.4
	情報化社会の発展	29	1.1	30	1.1
	科学技術振興	19	0.7	26	1.0
	経済活動の活性化	32	1.2	33	1.2
	職業能力開発・雇用機会拡充	44	1.6	47	1.7
	消費者の保護	16	0.6	19	0.7
	NPO支援	44	1.6	41	1.5
	条例指定	1	0.0	1	0.0
無回答	190	7.0	181	6.6	
団体の年間収入額（2013年度）	0円	143	5.3	151	5.6
	0円超～100万円未満	375	13.8	380	14.0
	100～500万円未満	414	15.2	434	15.9
	500～1,000万円未満	263	9.7	256	9.4
	1,000～3,000万円未満	490	18.0	479	17.6
	3,000～5,000万円未満	237	8.7	234	8.6
	5,000～1億円未満	250	9.2	236	8.7
	1億円以上	199	7.3	200	7.4
無回答	349	12.8	350	12.9	

表 1-2-3 は震災関連支援事業の実施状況をみている。全国の NPO 法人のうち、「被災地で復興支援事業を実施した」団体は 6.7%、「被災地外で被災者等の支援事業」を実施した団体は 5.2%、「被災地以外で支援物資や寄付金送金」をした団体は 31.1%である。以上、何らかの支援活動を実施した団体の合計は 43%に上り、「特に何も行ってない」が 47.5%であることから、NPO 法人の約半数が何らかの支援活動を行っている。

表 1-2-3 調査対象 NPO 法人の概要（震災関連支援事業の実施、複数回答）

		ウェイトなし		ウェイトあり	
		n	%	n	%
総数		2720	100.0	2720	100.0
東日本大震災に関する支援事業の実施	被災地で復興支援事業を実施	285	10.5	183	6.7
	被災地以外で被災者等の支援事業	168	6.2	142	5.2
	被災地以外で支援物資や寄付金送金	762	28.0	846	31.1
	その他	223	8.2	212	7.8
	特に何も行ってない	1241	45.6	1293	47.5
	無回答	241	8.9	231	8.5

2. NPO 法人で活動する人（個人調査）の概要

調査対象のNPO法人で活動する者の基本属性を表1-2-4に示した。男女比は男性49.2%、女性45.8%と男性がやや多い。年齢階層をみると、60歳代が25.7%と最も多く、50歳代以上が全体の60.1%を占める。既婚・未婚の別をみると、既婚者が71.7%と圧倒的に多い。同居の状況をみても多くが配偶者や親、子供と同居していると考えられ、1人暮らしは8.9%に止まる。最終学歴は「大学・大学院卒」の割合が45.2%と高い。

表 1-2-4 NPO 法人で活動する人の基本属性

	n	%
合計	4165	100.0
性別	男性	49.2
	女性	45.8
	無回答	5.0
年齢	19歳以下	0.1
	20歳代	5.4
	30歳代	12.3
	40歳代	16.9
	50歳代	22.5
	60歳代	25.7
	70歳以上	11.9
	無回答	5.1
既・未婚	既婚	71.7
	未婚、離婚、死別	23.2
	無回答	5.1
同居者 (M.A.)	1人暮らし	8.9
	配偶者 (パートナー)	66.6
	自分、あるいは配偶者の親	21.4
	自分の子供	46.7
	その他	6.1
	無回答	5.9
最終学歴	中学・高校	28.7
	専門学校	8.9
	短大・高専	12.0
	大学・大学院	45.2
	無回答	5.1

表1-2-5は、年収の状況を示している。NPOからの収入の状況は「0円」が26.6%を占めている。有給の場合であっても、「200～300万円」の階層で16.6%と最も割合が高く、NPOからの収入は高くはない。世帯年収をみると、「200～400万円」の階層で23.0%と最も高い。年齢階層からみても、高齢者が多く含まれることを考えると、年金収入が多くを占めるのではないかと考えられる。

表 1-2-5 NPO 法人で活動する人の年収の状況

		n	%
現在のNPOからの年収	0円	1107	26.6
	1～50万円未満	529	12.7
	50～100万円未満	306	7.3
	100～200万円未満	680	16.3
	200～300万円未満	691	16.6
	300万円以上	467	11.2
	無回答	385	9.2
世帯年収	200万円未満	307	7.4
	200～400万円未満	960	23.0
	400～500万円未満	473	11.4
	500～700万円未満	613	14.7
	700～1000万円未満	510	12.2
	1000万円以上	381	9.1
	無回答	921	22.1

表 1-2-6 は、現在の NPO での活動についての概要を示している。「正規職員」が 43.0% と最も多くなっており、「非正規職員」(17.0%) を含めると、有給職員が 60% を占める。これは、調査票を配布する際に、有給職員を優先的に配布することを依頼しているため、有給職員の割合が多くなっているためと考えられる。「インターン」については、該当者が 1 名に止まった。よって、本文の活動形態別の分析からは除いている。

個人票全体のうち、事務局長が 59.2% を占めている。調査票を事務局長票は他の有給職員やボランティア票とは別に、質問紙で郵送していることから回答が多くなっていると考えられる。活動開始年については、東日本大震災の起こった 2011 年以降とその前で分けてみると、「2011 年以降」の割合が 32.7% となっている。また、東日本大震災の支援活動を行ったかについては、「行った」が 24.1%、「行っていない」「現在の NPO では震災支援事業は行っていない」の合計で 71.0% となっている。

なお、これらの基本属性は巻末のクロス集計の表側としている（「同居者」の項目、および各項目の無回答を除く）。

表 1-2-6 NPO 法人で働く人の活動の状況

		n	%
合計		4165	100.0
活動形態	正規職員	1790	43.0
	非正規職員	710	17.0
	有償ボランティア	316	7.6
	無償事務局ボランティア	826	19.8
	無償その他ボランティア	311	7.5
	インターン	1	0.0
	無回答	211	5.1
事務局長か、 それ以外か	事務局長	2466	59.2
	それ以外	1699	40.8
活動開始年	2011年以降	1362	32.7
	2010年以前	2669	64.1
	無回答	138	3.3
震災支援活動 を行ったか	行った	1004	24.1
	行っていない	1921	46.1
	現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	1037	24.9
	無回答	203	4.9